

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第76期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,637,048	2,704,659	2,677,692	2,442,237	2,569,911
経常利益	(千円)	99,846	135,447	126,482	17,811	48,203
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	53,935	73,402	77,561	183,646	22,499
純資産額	(千円)	1,910,284	2,048,783	2,182,154	1,876,883	1,779,714
総資産額	(千円)	3,144,656	3,320,688	3,402,350	3,153,613	3,013,438
1株当たり純資産額	(円)	899.81	962.81	984.95	865.29	818.99
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	22.51	31.30	36.58	86.68	10.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.7	61.7	62.7	58.1	57.6
自己資本利益率	(%)	2.89	3.71	3.71	9.26	1.26
株価収益率	(倍)	20.52	21.56	14.76		38.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,273	174,894	114,661	46,414	186,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,340	10,807	75,269	102,793	168,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,272	19,094	51,059	41,785	9,049
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	88,719	233,712	222,044	123,880	488,221
従業員数	(人)	171	176	175	183	187

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,638,420	2,704,659	2,677,692	2,442,237	2,569,911
経常利益 (千円)	81,752	129,088	108,984	3,526	33,140
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	42,126	67,584	61,926	176,448	14,811
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,832,386	1,965,374	2,035,742	1,741,160	1,635,272
総資産額 (千円)	2,940,218	3,136,285	3,211,916	2,993,083	2,837,185
1株当たり純資産額 (円)	863.12	923.48	960.57	821.93	772.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	16.97	28.56	29.21	83.28	6.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	62.7	63.4	58.2	57.6
自己資本利益率 (%)	2.35	3.56	3.10	9.34	0.88
株価収益率 (倍)	27.22	23.63	18.49		58.66
配当性向 (%)	44.2	23.5	25.7		107.3
従業員数 (人)	107	116	113	119	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

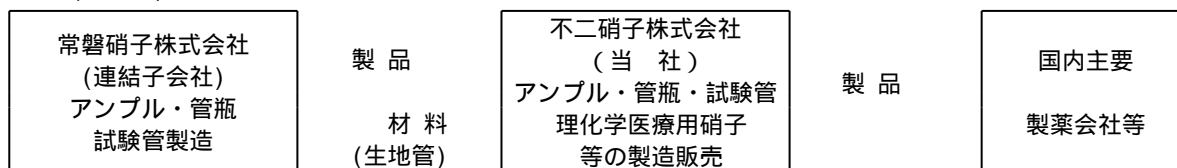
2 【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始。
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更。
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立。
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併。
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録。
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資。
平成4年6月	資本金10,710万円に増資。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンブル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンブル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町 内田13番	45,000千円	アンブル・管瓶 ・ 試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成21年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 取締役 原田 真樹（常務取締役） 監査役 丸山 光二（取締役） 2 取引内容 製品仕入高 462,784千円 受取賃貸料 15,641千円 3 設備の賃貸 アンブル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2. 事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当します。
 2 上記子会社は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 上記以外の子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
アンプル部門	34
管瓶部門	83
全社(共通)	70
合計	187

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
123	34.6	14	3,917,090

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰に加え、米国発のリーマンショックによる世界的金融不安、株式市場の低迷及び為替市場の変動などにより製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が雇用不安、個人消費の停滞などを引き起こし景気は急速に悪化しました。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、医療保険財政の窮迫に対して政府による薬剤費の抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、前連結会計年度に実施されました原材料（管瓶用生地管）の値上げに対し、得意先各位のご理解を得まして管瓶製品の値上げが行なわれたことなどにより、連結売上高25億6千9百万円（前期比5.2%増）と増収になりました。

利益面につきましては、昨年9月以降の世界的な金融不安等に伴い金融市場の低迷が続き、決算期末における株式市場が回復せず、適格退職年金の年金資産の時価が下落した結果を受け、適格退職年金における年金資産の目減り分が退職給付費用として増加したことや、原油価格高騰に伴う包装材料や各種消耗品等の値上に伴う経費増もありましたが、管瓶製品の値上げの効果と徹底した経費節減に取り組んだことにより、営業利益2千2百万円（前期は営業損失7百万円）、経常利益4千8百万円（前期比170.6%増）、当期純利益2千2百万円（前期は当期純損失1億8千3百万円）とそれぞれ増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には4億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8千6百万円（前年同期比302.6%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加3千8百万円、仕入債務の減少4千5百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益4千万円、減価償却が8千8百万円及び売上債権の減少8千万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億6千8百万円（前年同期は1億2百万円の使用）となりました。これは主に金銭の信託の取得による支出2億4千4百万円、金銭の信託の解約による収入4億6千7百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9百万円（前年同期は4千1百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千5百万円、社債の償還による支出2千万円及び配当金の支払いによる支出1千5百万円があった一方で、新規の長期借入金による収入2億3千万円が生じたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	588,900	119.2
管瓶	1,494,876	102.2
その他	49,325	89.0
合計	2,133,101	106.0

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	616,943	110.2	85,287	74.4
管瓶	1,587,990	104.8	244,441	84.4
その他	275,216	94.1	26,495	63.7
合計	2,480,151	104.8	356,223	79.9

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	646,293	119.7
管瓶	1,633,281	102.0
その他	290,336	96.4
合計	2,569,911	105.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が、総販売実績に対して100分の10以上の販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産などによる連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1)契約内容 賃貸機械

アンブル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2)契約期間 契約期間は1年間(逐年更新)

6 【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16億4千9百万円（前連結会計年度末は13億3千6百万円）となり、3億1千2百万円増加しました。受取手形及び売掛金の減少（5億7千8百万円から4億9千7百万円へ8千万円減）や未収入金の減少（5千万円から2千8百万円へ2千2百万円減）しましたが、現金及び預金の増加（2億2千4百万円から3億6千2百万円へ1億3千8百万円増）、有価証券の増加（新規に2億3千8百万円増）及びたな卸資産が増加（4億5千万円から4億8千8百万円へ3千8百万円増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13億6千4百万円（前連結会計年度末は18億1千7百万円）となり、4億5千2百万円減少しました。有形固定資産の減少（8億3千2百万円から7億8千3百万円へ4千9百万円減）や投資その他の資産の金銭の信託の減少（2億2千3百万円から0円へ2億2千3百万円減）及び投資有価証券が減少（6億8千万円から5億4百万円へ1億7千5百万円減）したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は12億3千3百万円（前連結会計年度末は12億7千6百万円）となり、4千3百万円減少しました。長期借入金の増加（3億6千4百万円から4億9百万円へ4千5百万円増）や未払法人税等が増加（1百万円から2千9百万円へ2千8百万円増）しましたが、支払手形及び買掛金の減少（1億5千4百万円から1億9百万円へ4千5百万円減）と繰延税金負債が減少（1億4千9百万円から6千9百万円へ8千万円減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は17億7千9百万円（前連結会計年度末は18億7千6百万円）となり、9千7百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が減少（3億1千3百万円から2億8百万円へ1億4百万円減）したことが主な要因であります。

(2)経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物・建物附属設備の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新で、4千2百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	145,394	131,747	78,826 (3,967)	37,071	393,039	113
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	12,384	1,554	32,791 (991)	263	46,993	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	7,496	999	110 (661)	14	8,620	6
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、社 宅及び子会社 貸与	45,386	49,436 [49,436]	69,757 (7,758)		164,581	
合計		210,663	183,737	181,485 (13,379)	37,348	613,234	123

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株 式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	105,436	26,702	31,963 (11,001)	6,214	170,316	64

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100		582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	17			161	185	
所有株式数 (単元)		1,099	103	2,478			17,686	21,366	5,400
所有株式数 の割合(%)		5.14	0.48	11.59			82.77	100.00	

(注) 自己株式23,784株は「個人その他」に237単元、「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小熊 淳一	東京都文京区	1,105	51.61
末松 國彦	福岡県行橋市	89	4.15
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1-6-1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	75	3.52
小熊 信一	千葉県市川市	65	3.03
石川 誉	栃木県鹿沼市	64	2.98
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	62	2.89
武田 恭子	埼玉県朝霞市	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-44-4	28	1.32
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	28	1.32
計		1,632	76.18

(注) 所有株式数は千株未満切り捨て、所有株式数の割合は少数第2位未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,112,900	21,129	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	2,142,000		
総株主の議決権		21,129	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	23,700		23,700	1.11
計		23,700		23,700	1.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	143	62,954
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,784	-	23,784	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期同様1株につき7円50銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	15,886	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	330 462	705	689	540	488
最低(円)	337 290	400	510	363	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第72期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	530	474	320	425	375	410
最低(円)	401	474	320	360	375	365

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。
2. 印は、気配相場の価格を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		小 熊 淳 一	昭和6年8月10日生	昭和29年4月 35年5月 40年4月 平成3年5月 13年6月 21年6月	当社入社 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,105	
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	65	
専務取締役		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年5月 21年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社専務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	2	
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)4	2	
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注)4	1	
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注)4	1	
監査役 (常勤)		日 向 幸 雄	昭和13年5月27日生	昭和35年12月 56年4月 60年6月 平成10年5月 11年6月	当社入社 当社総務次長 当社取締役就任 当社総務部長 常磐硝子株式会社監査役就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	6	
監査役		神 谷 咸 吉 郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1	
計								1,184

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役神谷 咸吉郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長小熊信一は取締役会長小熊淳一の長男であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役6名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役6名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役6名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレートガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成20年度 開催実績

取締役会 - - - 10回

役員会 - - - 50回

業績報告会 - - 12回

ハ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

八．監査役監査の状況

監査役2名（うち、社外監査役1名）は、相互に定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	廣川 英資 楠山 正典
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 2名 会計士補等 4名

ホ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役はおりません。

社外監査役1名は、当期末現在で当社株式を1,785株を所有しておりますが、当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬等	名 6	千円 72,482	名 2	千円 8,683	名 8	千円 81,165	(注)
計		72,482		8,683		81,165	

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は次のとおりであります。

取締役 3名 21,920千円

2 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。）であります。

3 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内であります。また、支給額のうち社外監査役分は次のとおりであります。

社外監査役 1名 1,860千円

4 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額7,173千円（取締役6名分6,410千円、監査役2名分763千円（うち社外監査役分1名分60千円））が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	10,000	3,012
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	10,000	3,012

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,572	362,861
受取手形及び売掛金	578,509	497,759
有価証券	-	238,153
たな卸資産	450,100	-
商品及び製品	-	435,326
仕掛品	-	1,757
原材料及び貯蔵品	-	51,743
繰延税金資産	27,424	32,057
未収入金	50,888	28,694
その他	5,580	1,740
貸倒引当金	561	759
流動資産合計	1,336,515	1,649,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,003,522	2 999,906
減価償却累計額	664,883	683,806
建物及び構築物(純額)	2 338,639	2 316,100
機械装置及び運搬具	2 2,180,881	2 2,206,525
減価償却累計額	1,945,289	1,996,085
機械装置及び運搬具(純額)	2 235,592	2 210,439
土地	2 213,448	2 213,448
建設仮勘定	32,968	30,869
その他	104,830	97,024
減価償却累計額	92,642	84,331
その他(純額)	12,187	12,692
有形固定資産合計	832,836	783,551
無形固定資産	1,289	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2 680,041	504,075
金銭の信託	223,252	-
その他	90,417	90,902
貸倒引当金	10,740	15,587
投資その他の資産合計	982,971	579,390
固定資産合計	1,817,097	1,364,102
資産合計	3,153,613	3,013,438

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,530	109,395
1年内返済予定の長期借入金	² 159,000	² 162,100
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,887	29,910
未払事業所税	7,188	7,252
賞与引当金	56,328	57,161
その他	93,888	102,189
流動負債合計	492,822	488,008
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	² 205,225	² 247,125
繰延税金負債	149,507	69,297
退職給付引当金	158,973	174,572
役員退職慰労引当金	210,908	219,720
負ののれん	4,293	-
固定負債合計	783,907	745,715
負債合計	1,276,729	1,233,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,420,144	1,426,756
自己株式	8,239	8,302
株主資本合計	1,519,587	1,526,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,418	208,669
評価・換算差額等合計	313,418	208,669
少数株主持分	43,877	44,908
純資産合計	1,876,883	1,779,714
負債純資産合計	3,153,613	3,013,438

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,442,237	2,569,911
売上原価	2,017,824	¹ 2,118,001
売上総利益	424,413	451,910
販売費及び一般管理費	² 432,203	² 429,732
営業利益又は営業損失()	7,789	22,177
営業外収益		
受取利息	1,476	1,835
受取配当金	15,044	15,979
受取賃貸料	8,301	8,353
負ののれん償却額	4,293	4,293
その他	6,754	5,729
営業外収益合計	35,871	36,192
営業外費用		
支払利息	9,765	9,845
その他	504	321
営業外費用合計	10,270	10,166
経常利益	17,811	48,203
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,496	³ 942
投資有価証券評価損	-	1,421
ゴルフ会員権評価損	-	500
減損損失	⁴ 11,950	-
役員退職慰労引当金繰入額	201,380	-
貸倒引当金繰入額	-	4,847
特別損失合計	214,826	7,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197,014	40,539
法人税、住民税及び事業税	5,204	30,581
法人税等調整額	15,081	13,572
法人税等合計	9,876	17,008
少数株主利益又は少数株主損失()	3,491	1,031
当期純利益又は当期純損失()	183,646	22,499

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
前期末残高	1,619,685	1,420,144
当期変動額		
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失()	183,646	22,499
当期変動額合計	199,541	6,611
当期末残高	1,420,144	1,426,756
自己株式		
前期末残高	7,768	8,239
当期変動額		
自己株式の取得	471	62
当期変動額合計	471	62
当期末残高	8,239	8,302
株主資本合計		
前期末残高	1,719,599	1,519,587
当期変動額		
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失()	183,646	22,499
自己株式の取得	471	62
当期変動額合計	200,012	6,549
当期末残高	1,519,587	1,526,136

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415,186	313,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,767	104,748
当期変動額合計	101,767	104,748
当期末残高	313,418	208,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415,186	313,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,767	104,748
当期変動額合計	101,767	104,748
当期末残高	313,418	208,669
少数株主持分		
前期末残高	47,368	43,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,491	1,031
当期変動額合計	3,491	1,031
当期末残高	43,877	44,908
純資産合計		
前期末残高	2,182,154	1,876,883
当期変動額		
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	183,646	22,499
自己株式の取得	471	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,258	103,717
当期変動額合計	305,271	97,168
当期末残高	1,876,883	1,779,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	197,014	40,539
減価償却費	92,992	88,542
減損損失	11,950	-
負ののれん償却額	4,293	4,293
賞与引当金の増減額(は減少)	498	833
貸倒引当金の増減額(は減少)	506	5,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	210,908	8,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,733	15,599
受取利息及び受取配当金	16,520	17,815
支払利息	9,765	9,845
売上債権の増減額(は増加)	57,076	80,750
たな卸資産の増減額(は増加)	97,639	38,725
仕入債務の増減額(は減少)	2,214	45,134
未収入金の増減額(は増加)	3,686	22,194
未払消費税等の増減額(は減少)	6,472	11,159
その他	4,420	6,175
小計	59,584	183,526
利息及び配当金の受取額	16,520	17,612
利息の支払額	9,765	10,298
法人税等の支払額	19,926	3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,414	186,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169,363	229,475
定期預金の払戻による収入	157,337	217,373
有形固定資産の取得による支出	63,483	40,811
投資有価証券の取得による支出	1,659	1,603
投資有価証券の売却による収入	-	176
金銭の信託の取得による支出	24,768	244,340
金銭の信託の解約による収入	-	467,592
その他の支出	856	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,793	168,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	230,000
長期借入金の返済による支出	180,420	185,000
社債の償還による支出	45,000	20,000
自己株式の取得による支出	471	62
配当金の支払額	15,894	15,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,785	9,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,164	364,341
現金及び現金同等物の期首残高	222,044	123,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 123,880	1 488,221

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品は、売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品は、売価還元法によっております。ただし、仕入製品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>ただし、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失は1,537千円増加、経常利益は1,537千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,537千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は14,006千円増加し、経常利益は14,006千円減少し、税金等調整前当期純損失は14,006千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を内規に基づく当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度末より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における発生額210,908千円のうち、当連結会計期間にかかる発生額9,528千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額201,380千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は9,528千円増加、経常利益は9,528千円減少し、税金等調整前当期純損失は210,908千円増加しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ404,372千円、1,585千円、44,143千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																													
<p>1 受取手形裏書譲渡高は 154,436千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">218,430千円</td> <td style="text-align: right;">(42,014千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,736</td> <td style="text-align: right;">(30,542)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">(2,605)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267,547</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,319</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(75,162)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,500千円</td> <td style="text-align: right;">(5,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,225</td> <td style="text-align: right;">(7,225)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,725)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	218,430千円	(42,014千円)	土地	166,736	(30,542)	機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)	投資有価証券	267,547	(-)	計	655,319	(75,162)	一年以内返済予定の長期借入金	157,500千円	(5,500千円)	長期借入金	205,225	(7,225)	計	362,725	(12,725)	<p>1 受取手形裏書譲渡高は 232,910千円であります。</p> <p>* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,993千円</td> <td style="text-align: right;">(40,109千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">166,736</td> <td style="text-align: right;">(30,542)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> <td style="text-align: right;">(1,564)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,294</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(72,215)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,100千円</td> <td style="text-align: right;">(12,300千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,125</td> <td style="text-align: right;">(18,125)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,225</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(30,425)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	203,993千円	(40,109千円)	土地	166,736	(30,542)	機械装置及び運搬具	1,564	(1,564)	計	372,294	(72,215)	一年以内返済予定の長期借入金	162,100千円	(12,300千円)	長期借入金	247,125	(18,125)	計	409,225	(30,425)
建物	218,430千円	(42,014千円)																																												
土地	166,736	(30,542)																																												
機械装置及び運搬具	2,605	(2,605)																																												
投資有価証券	267,547	(-)																																												
計	655,319	(75,162)																																												
一年以内返済予定の長期借入金	157,500千円	(5,500千円)																																												
長期借入金	205,225	(7,225)																																												
計	362,725	(12,725)																																												
建物	203,993千円	(40,109千円)																																												
土地	166,736	(30,542)																																												
機械装置及び運搬具	1,564	(1,564)																																												
計	372,294	(72,215)																																												
一年以内返済予定の長期借入金	162,100千円	(12,300千円)																																												
長期借入金	247,125	(18,125)																																												
計	409,225	(30,425)																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
* 1	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">14,098千円</p>																												
* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">64,859千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,291</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">115,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,414</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,871</td> </tr> </table>	荷造運賃	64,859千円	役員報酬	84,291	給与・賞与	115,312	退職給付費用	18,414	役員退職慰労引当金繰入額	9,528	賞与引当金繰入額	10,816	減価償却費	7,871	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">62,181千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,894</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">115,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,812</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	62,181千円	役員報酬	87,894	給料及び賞与	115,387	退職給付費用	20,900	役員退職慰労引当金繰入額	8,812	賞与引当金繰入額	10,934	減価償却費	9,270
荷造運賃	64,859千円																												
役員報酬	84,291																												
給与・賞与	115,312																												
退職給付費用	18,414																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,528																												
賞与引当金繰入額	10,816																												
減価償却費	7,871																												
運賃及び荷造費	62,181千円																												
役員報酬	87,894																												
給料及び賞与	115,387																												
退職給付費用	20,900																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,812																												
賞与引当金繰入額	10,934																												
減価償却費	9,270																												
* 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	* 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496</td> </tr> </table>	建物及び構築物	331千円	機械装置及び運搬具	774	その他	390	計	1,496	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table>	建物及び構築物	157千円	機械装置及び運搬具	358	その他	425	計	942												
建物及び構築物	331千円																												
機械装置及び運搬具	774																												
その他	390																												
計	1,496																												
建物及び構築物	157千円																												
機械装置及び運搬具	358																												
その他	425																												
計	942																												
* 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	* 4																												
<table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休資産	土地																							
場所	用途	種類																											
福島県いわき市	遊休資産	土地																											
<p>当社グループは、単一事業であることから、事業用資産については1つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,950千円計上しました。</p> <p>なお、当遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	22,699	942	-	23,641
合計	22,699	942	-	23,641

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加942株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,894	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,887	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,641	143	-	23,784
合計	23,641	143	-	23,784

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,887	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,886	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 224,572千円	現金及び預金勘定 362,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,692	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 112,794
現金及び現金同等物 123,880	有価証券勘定 238,153
	現金及び現金同等物 488,221

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,015	624,784	527,769
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,355	3,252	1,103
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		101,371	628,036	526,665

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	2,005
合計	52,005

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,529	447,822	351,293
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	96,529	447,822	351,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,893	4,247	646
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,893	4,247	646
合計		101,423	452,070	350,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
176	46	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
合同運用指定金銭信託	238,153
優先株式	50,000
非上場株式	2,005
合計	290,158

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,626百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,054</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年 3月31日現在) 1.53%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,749百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金10,925千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">305,352千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,379</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,973</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,401</td> </tr> </table> <p>4 その他の事項</p> <p>(1) 確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は5,348千円であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,626百万円	年金財政計算上の給付債務の額	40,054	差引額	3,428	退職給付債務	305,352千円	年金資産	146,379	退職給付引当金	158,973	勤務費用	68,401千円	退職給付費用	68,401	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,237百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,271</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,034</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年 3月31日現在) 1.50%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,454百万円でありあります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金10,377千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務およびその内訳 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,664</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,572</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳 (平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,236千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,236</td> </tr> </table> <p>4 その他の事項</p> <p>(1) 確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する当連結会計年度の掛金拠出額は5,149千円であります。</p>	年金資産の額	30,237百万円	年金財政計算上の給付債務の額	41,271	差引額	11,034	退職給付債務	299,237千円	年金資産	124,664	退職給付引当金	174,572	勤務費用	77,236千円	退職給付費用	77,236
年金資産の額	36,626百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	40,054																																
差引額	3,428																																
退職給付債務	305,352千円																																
年金資産	146,379																																
退職給付引当金	158,973																																
勤務費用	68,401千円																																
退職給付費用	68,401																																
年金資産の額	30,237百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	41,271																																
差引額	11,034																																
退職給付債務	299,237千円																																
年金資産	124,664																																
退職給付引当金	174,572																																
勤務費用	77,236千円																																
退職給付費用	77,236																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,941</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,684</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,424</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,368</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,585</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,822</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,507</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	22,941	未払事業税	115	未払社会保険料	2,779	未実現利益	5,542	たな卸資産評価損	3,684	その他	869	繰延税金資産小計	35,933	評価性引当額	8,508	繰延税金資産の合計	27,424	繰延税金資産		退職給付引当金	64,368	役員退職慰労引当金	85,585	ゴルフ会員権	4,373	減損損失	4,838	その他	1,354	繰延税金資産小計	160,520	評価性引当額	80,959	繰延税金資産の合計	79,561	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,822	その他有価証券評価差額金	213,246	繰延税金負債合計	229,069	繰延税金負債の純額	149,507	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,279</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,855</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,668</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,057</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,166</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,127</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,067</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	23,279	未払事業税	2,703	未払社会保険料	2,855	有償支給未実現利益	6,153	たな卸資産評価損	5,722	その他	954	繰延税金資産小計	41,668	評価性引当額	9,610	繰延税金資産の合計	32,057	繰延税金資産		退職給付引当金	70,684	役員退職慰労引当金	89,166	ゴルフ会員権	6,336	減損損失	4,838	その他	102	繰延税金資産小計	171,127	評価性引当額	83,380	繰延税金資産の合計	87,746	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,067	その他有価証券評価差額金	141,976	繰延税金負債合計	157,044	繰延税金負債の純額	69,297
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	22,941																																																																																																
未払事業税	115																																																																																																
未払社会保険料	2,779																																																																																																
未実現利益	5,542																																																																																																
たな卸資産評価損	3,684																																																																																																
その他	869																																																																																																
繰延税金資産小計	35,933																																																																																																
評価性引当額	8,508																																																																																																
繰延税金資産の合計	27,424																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	64,368																																																																																																
役員退職慰労引当金	85,585																																																																																																
ゴルフ会員権	4,373																																																																																																
減損損失	4,838																																																																																																
その他	1,354																																																																																																
繰延税金資産小計	160,520																																																																																																
評価性引当額	80,959																																																																																																
繰延税金資産の合計	79,561																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	15,822																																																																																																
その他有価証券評価差額金	213,246																																																																																																
繰延税金負債合計	229,069																																																																																																
繰延税金負債の純額	149,507																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
賞与引当金	23,279																																																																																																
未払事業税	2,703																																																																																																
未払社会保険料	2,855																																																																																																
有償支給未実現利益	6,153																																																																																																
たな卸資産評価損	5,722																																																																																																
その他	954																																																																																																
繰延税金資産小計	41,668																																																																																																
評価性引当額	9,610																																																																																																
繰延税金資産の合計	32,057																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
退職給付引当金	70,684																																																																																																
役員退職慰労引当金	89,166																																																																																																
ゴルフ会員権	6,336																																																																																																
減損損失	4,838																																																																																																
その他	102																																																																																																
繰延税金資産小計	171,127																																																																																																
評価性引当額	83,380																																																																																																
繰延税金資産の合計	87,746																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	15,067																																																																																																
その他有価証券評価差額金	141,976																																																																																																
繰延税金負債合計	157,044																																																																																																
繰延税金負債の純額	69,297																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	37.4	住民税均等割	0.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																
評価性引当額	37.4																																																																																																
住民税均等割	0.2																																																																																																
その他	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループにおいては、セグメントが単一であるため、該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.29円	1株当たり純資産額	818.99円
1株当たり当期純損失金額	86.68円	1株当たり当期純利益金額	10.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	183,646	22,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	183,646	22,499
期中平均株式数(千株)	2,118	2,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月30日	35,000 (10,000)	25,000 (10,000)	年 1.11	なし	平成23年 6月24日
不二硝子株式会社	第3回無担保社債	平成18年 12月25日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	年 1.06	なし	平成23年 12月22日
合計			75,000 (20,000)	55,000 (20,000)			

- (注) 1 () 内書は、1年以内償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	15,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	159,000	162,100	2.116	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,225	247,125	2.106	平成22年4月 ~平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	364,225	409,225		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,100	88,300	37,725	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	623,070	728,626	614,980	603,234
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	27,198	1,055	6,584	18,870
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (百万円)	11,397	1,927	2,882	12,057
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5.38	0.91	1.36	5.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,744	313,119
受取手形	184,722	122,782
売掛金	393,786	374,976
有価証券	-	238,153
製品	364,389	-
商品及び製品	-	395,570
仕掛品	1,527	1,713
原材料	17,759	-
貯蔵品	4,407	-
原材料及び貯蔵品	-	27,504
繰延税金資産	23,547	27,385
未収入金	73,812	49,051
その他	5,887	2,101
貸倒引当金	561	759
流動資産合計	1,258,025	1,551,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 682,426	2 683,486
減価償却累計額	458,911	474,868
建物(純額)	2 223,515	2 208,618
構築物	25,490	23,723
減価償却累計額	23,051	21,678
構築物(純額)	2,439	2,045
機械及び装置	1,867,422	1,896,890
減価償却累計額	1,665,078	1,715,898
機械及び装置(純額)	202,343	180,991
車両運搬具	12,529	11,470
減価償却累計額	10,923	8,725
車両運搬具(純額)	1,605	2,745
工具、器具及び備品	61,227	55,804
減価償却累計額	55,540	49,326
工具、器具及び備品(純額)	5,687	6,478
土地	2 181,485	2 181,485
建設仮勘定	32,968	30,869
有形固定資産合計	650,045	613,234
無形固定資産		
電話加入権	406	406
ソフトウェア	256	128
無形固定資産合計	662	534

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 680,041	504,075
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	54,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	168	39
敷金及び保証金	1,011	949
金銭の信託	223,252	-
保険積立金	64,322	65,608
その他	19,113	18,504
貸倒引当金	7,480	12,280
投資その他の資産合計	1,084,349	671,815
固定資産合計	1,735,058	1,285,585
資産合計	2,993,083	2,837,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 222,824	³ 181,090
1年内返済予定の長期借入金	² 152,000	² 149,800
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	1,368	5,118
未払費用	52,822	53,104
未払法人税等	384	23,622
未払事業所税	5,393	5,457
未払消費税等	2,874	14,127
預り金	8,144	8,522
賞与引当金	38,628	39,461
その他	-	564
流動負債合計	504,441	500,868
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	² 198,000	² 229,000
繰延税金負債	149,507	69,297
退職給付引当金	158,973	174,572
役員退職慰労引当金	186,001	193,174
固定負債合計	747,482	701,044
負債合計	1,251,923	1,201,912

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,254	22,146
別途積立金	1,276,000	1,256,000
繰越利益剰余金	2,269	22,302
その他利益剰余金合計	1,301,524	1,300,448
利益剰余金合計	1,328,299	1,327,223
自己株式	8,239	8,302
株主資本合計	1,427,741	1,426,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,418	208,669
評価・換算差額等合計	313,418	208,669
純資産合計	1,741,160	1,635,272
負債純資産合計	2,993,083	2,837,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,442,237	2,569,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	278,402	364,389
当期製品製造原価	1,127,779	1,203,870
当期商品及び製品仕入高	² 1,036,146	² 1,007,632
合計	2,442,328	2,575,892
商品及び製品期末たな卸高	364,389	395,570
商品及び製品売上原価	2,077,938	¹ 2,180,321
売上総利益	364,299	389,589
販売費及び一般管理費	³ 382,806	³ 380,620
営業利益又は営業損失()	18,506	8,969
営業外収益		
受取利息	2,712	2,807
受取配当金	15,044	15,979
受取賃貸料	² 23,042	² 23,994
その他	4,831	5,261
営業外収益合計	45,631	48,042
営業外費用		
支払利息	9,328	9,163
貸与資産減価償却費	13,764	14,386
その他	504	321
営業外費用合計	23,598	23,871
経常利益	3,526	33,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,496	⁴ 554
投資有価証券評価損	-	1,421
ゴルフ会員権評価損	-	500
減損損失	⁵ 11,950	-
役員退職慰労引当金繰入額	178,400	-
貸倒引当金繰入額	-	4,800
特別損失合計	191,846	7,275
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	188,319	25,911
法人税、住民税及び事業税	1,273	23,877
法人税等調整額	13,144	12,777
法人税等合計	11,871	11,099
当期純利益又は当期純損失()	176,448	14,811

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首材料たな卸高		9,591			17,759		
2 当期材料仕入高		424,843			471,500		
合計		434,434			489,260		
3 期末材料たな卸高		17,759	416,674	37.0	19,769	469,490	39.0
労務費							
1 工員給与金		341,873			360,787		
2 法定福利費		38,450			40,315		
3 福利厚生費		13,857			15,501		
4 退職給付費用		50,280			56,634		
5 賞与引当金繰入額		29,440	473,901	42.1	30,190	503,428	41.8
経費							
1 加工用燃料		43,678			52,067		
2 荷造包装費		39,203			35,712		
3 電力費		22,590			24,369		
4 借地借家料		3,569			4,356		
5 火災保険料		899			936		
6 水道料		2,412			2,246		
7 修繕費		5,468			8,888		
8 消耗品費		18,979			19,147		
9 減価償却費		53,800			48,945		
10 旅費交通費		900			611		
11 租税公課		15,022			15,134		
12 雑費		29,558	236,083	20.9	18,719	231,136	19.2
当期製造費用			1,126,660	100.0		1,204,055	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,646			1,527	
合計			1,129,306			1,205,583	
期末仕掛品たな卸高			1,527			1,713	
当期製品製造原価			1,127,779			1,203,870	
原価計算の方法		売価還元原価法による			同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
資本剰余金合計		
前期末残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,342	23,254
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,087	1,108
当期変動額合計	1,087	1,108
当期末残高	23,254	22,146
役員退職慰労積立金		
前期末残高	113,000	-
当期変動額		
役員退職慰労積立金の取崩	113,000	-
当期変動額合計	113,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,276,000	1,276,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	1,276,000	1,256,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,525	2,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,087	1,108
別途積立金の取崩	-	20,000
役員退職慰労積立金の取崩	113,000	-
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失()	176,448	14,811
当期変動額合計	78,255	20,032
当期末残高	2,269	22,302
利益剰余金合計		
前期末残高	1,520,642	1,328,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
役員退職慰労積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失()	176,448	14,811
当期変動額合計	192,342	1,075
当期末残高	1,328,299	1,327,223
自己株式		
前期末残高	7,768	8,239
当期変動額		
自己株式の取得	471	62
当期変動額合計	471	62
当期末残高	8,239	8,302
株主資本合計		
前期末残高	1,620,556	1,427,741
当期変動額		
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失()	176,448	14,811
自己株式の取得	471	62
当期変動額合計	192,813	1,138
当期末残高	1,427,741	1,426,602

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415,186	313,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,767	104,748
当期変動額合計	101,767	104,748
当期末残高	313,418	208,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	415,186	313,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,767	104,748
当期変動額合計	101,767	104,748
当期末残高	313,418	208,669
純資産合計		
前期末残高	2,035,742	1,741,160
当期変動額		
剰余金の配当	15,894	15,887
当期純利益又は当期純損失（ ）	176,448	14,811
自己株式の取得	471	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,767	104,748
当期変動額合計	294,580	105,887
当期末残高	1,741,160	1,635,272

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品は、売価還元法によっ ております。 ただし、仕入製品は、最終仕入原価法 によっております。 原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法に よっております。	製品・仕掛品は、売価還元法によっ ております。 ただし、仕入製品は、最終仕入原価法 によっております。 原材料、貯蔵品は、最終仕入原価法に よっております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号）を適用し、評価 基準については、原価法から原価法 （収益性の低下による簿価切下げ の方法）に変更しております。 ただし、これによる当事業年度の 損益への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 35年～65年 機械及び装置 6年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、営業損失は 987千円増加、経常利益は 987千円減少し、税引前当期純損失は 1,149千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業損失は 7,710千円増加、経常利益は 7,710千円減少し、税引前当期純損失は11,530千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、役員に対する退職慰労金の支給見積額を内規に基づく当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度末における発生額186,001千円のうち、当事業年度にかかる発生額7,601千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額178,400千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は7,601千円増加、経常利益は7,601千円減少し、税引前当期純損失は186,001千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「商品及び製品」と掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ19,769千円、7,735千円であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 このほか受取手形裏書譲渡高 154,436千円があります。	1 このほか受取手形裏書譲渡高 232,910千円があります。
* 2 担保に供している資産	* 2 担保に供している資産
建物 176,415千円	建物 163,884千円
土地 136,194	土地 136,194
投資有価証券 267,547	計 300,078
計 580,157	上記に対応する債務
上記に対応する債務	一年内返済予定の長期借入金 149,800千円
一年以内返済予定の長期借入金 152,000千円	長期借入金 229,000
借入金 198,000	計 378,800
長期借入金 198,000	
計 350,000	
* 3 関係会社に係るもの	* 3 関係会社に係るもの
買掛金 68,294千円	買掛金 71,694千円
4 関係会社常磐硝子(株)の借入金に対する保証債務は、1,500千円であります。	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
* 1	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,214千円						
* 2 関係会社に係るもの 製品仕入高 458,305千円 機械賃貸料等 14,741	* 2 関係会社に係るもの 製品仕入高 462,784千円 受取賃貸料 15,641						
* 3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42.9%一般管理費57.1%であります。 主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運賃 59,993千円 役員報酬 71,039 給与・賞与 100,444 退職給付費用 18,120 役員退職慰労引当金繰入額 7,601 賞与引当金繰入額 9,188 福利費 22,909 減価償却費 7,543 手数料 25,208	* 3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42.2%一般管理費57.8%であります。 主要な費目と金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 56,679千円 役員報酬 73,992 給料及び賞与 97,975 退職給付費用 20,602 役員退職慰労引当金繰入額 7,173 賞与引当金繰入額 9,271 福利厚生費 23,015 減価償却費 8,938 手数料 27,241						
* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 331千円 機械及び装置 637 車両運搬具 136 工具器具及び備品 390 計 1,496	* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 70千円 機械及び装置 18 車両運搬具 160 工具、器具及び備品 303 計 554						
* 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	* 5						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
福島県いわき市	遊休資産	土地					
当社は、単一事業であることから、事業用資産については1つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社は遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,950千円計上しました。 なお、当遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	22,699	942	-	23,641
合計	22,699	942	-	23,641

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加942株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	23,641	143	-	23,784
合計	23,641	143	-	23,784

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,640</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,547</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,368</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,311</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">3,028</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">148,901</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,822</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">213,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,507</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,640	未払事業税	115	未払社会保険料	1,824	有償支給未実現利益	1,665	たな卸資産評価損	3,472	その他	828	繰延税金資産の合計	23,547	繰延税金資産		退職給付引当金	64,368	役員退職慰労引当金	75,311	ゴルフ会員権	3,028	減損損失	4,838	その他	1,354	繰延税金資産小計	148,901	評価性引当額	69,340	繰延税金資産の合計	79,561	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,822	その他有価証券評価差額金	213,246	繰延税金負債合計	229,069	繰延税金負債の純額	149,507	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,977</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>有償支給未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,385</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,216</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">158,813</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">71,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,746</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,067</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,297</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	15,977	未払事業税	2,177	未払社会保険料	1,890	有償支給未実現利益	1,480	たな卸資産評価損	4,945	その他	913	繰延税金資産の合計	27,385	繰延税金資産		退職給付引当金	70,684	役員退職慰労引当金	78,216	ゴルフ会員権	4,972	減損損失	4,838	その他	102	繰延税金資産小計	158,813	評価性引当額	71,066	繰延税金資産の合計	87,746	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	15,067	その他有価証券評価差額金	141,976	繰延税金負債合計	157,044	繰延税金負債の純額	69,297
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	15,640																																																																																								
未払事業税	115																																																																																								
未払社会保険料	1,824																																																																																								
有償支給未実現利益	1,665																																																																																								
たな卸資産評価損	3,472																																																																																								
その他	828																																																																																								
繰延税金資産の合計	23,547																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	64,368																																																																																								
役員退職慰労引当金	75,311																																																																																								
ゴルフ会員権	3,028																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																								
その他	1,354																																																																																								
繰延税金資産小計	148,901																																																																																								
評価性引当額	69,340																																																																																								
繰延税金資産の合計	79,561																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	15,822																																																																																								
その他有価証券評価差額金	213,246																																																																																								
繰延税金負債合計	229,069																																																																																								
繰延税金負債の純額	149,507																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																								
賞与引当金	15,977																																																																																								
未払事業税	2,177																																																																																								
未払社会保険料	1,890																																																																																								
有償支給未実現利益	1,480																																																																																								
たな卸資産評価損	4,945																																																																																								
その他	913																																																																																								
繰延税金資産の合計	27,385																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	70,684																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,216																																																																																								
ゴルフ会員権	4,972																																																																																								
減損損失	4,838																																																																																								
その他	102																																																																																								
繰延税金資産小計	158,813																																																																																								
評価性引当額	71,066																																																																																								
繰延税金資産の合計	87,746																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	15,067																																																																																								
その他有価証券評価差額金	141,976																																																																																								
繰延税金負債合計	157,044																																																																																								
繰延税金負債の純額	69,297																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	評価性引当額	34.5	住民税均等割	0.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	評価性引当額	6.7	住民税均等割	0.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																				
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																								
評価性引当額	34.5																																																																																								
住民税均等割	0.1																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1																																																																																								
評価性引当額	6.7																																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	821.93円	1株当たり純資産額	772.00円
1株当たり当期純損失金額	83.28円	1株当たり当期純利益金額	6.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,448	14,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	176,448	14,811
期中平均株式数(千株)	2,118	2,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	102,810	169,430
		(株)みずほフィナンシャルグループ 注1	112,170	61,687
		常磐興産(株)	60,375	9,237
		大正製薬(株)	82,500	150,810
		日本化薬(株)	13,975	6,917
		みずほ信託銀行(株)	70,365	6,403
		持田製薬(株)	10,786	10,505
		新光証券(株)	4,172	796
		(株)東日本硝子会館	3,010	1,505
		中央商工(株)	15,000	500
		エスエス製薬(株)	22,984	11,836
		エーザイ(株)	17,317	49,874
		みらかホールディングス(株)	7,560	15,029
		(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	882
		キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,559
		栄研化学(株)	3,000	1,851
鳥居薬品(株)	1,000	1,361		
エヌエス環境(株)	3,200	1,891		
日本コピカ(株)	5,000	995		
計		540,755	504,075	

注1．株式数のうち50,000株（貸借対照表計上額のうち50,000千円）は、優先株式であります。

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	238,153,708	238,153
計		238,153,708	238,153	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	682,426	1,060		683,486	474,868	15,956	208,618
構築物	25,490		1,767	23,723	21,678	323	2,045
機械及び装置	1,867,422	29,844	375	1,896,890	1,715,898	51,177	180,991
車両運搬具	12,529	2,963	4,022	11,470	8,725	1,662	2,745
工具、器具及び備品	61,227	3,480	8,902	55,804	49,326	2,384	6,478
土地	181,485			181,485			181,485
建設仮勘定	32,968	29,732	31,831	30,869			30,869
有形固定資産計	2,863,551	67,079	46,899	2,883,731	2,270,496	71,505	613,234
無形固定資産							
電話加入権				406			406
ソフトウェア				2,190	2,062	128	128
無形固定資産計				2,597	2,062	128	534

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	第三工場改修工事	1,060
構築物	減少額(千円)	焼却炉	1,767
機械及び装置	増加額(千円)	中型管瓶成形機	3,500
		管瓶底止機	9,865
		大型管瓶機底成形機	5,289
		アンブル15号機	4,455
車両運搬具	増加額(千円)	社長車	2,963
	減少額(千円)	社長車	4,022
工具、器具及び備品	増加額(千円)	電話設備	2,550
	減少額(千円)	電話設備	3,000
		測定器他	3,421
建設仮勘定	増加額(千円)	管瓶検査機	7,590
		大型管瓶機底成形機	5,289
		アンブル15号機	4,455
		第三工場空圧機	2,792

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,041	5,559		561	13,039
賞与引当金	38,628	39,461	38,628		39,461
役員退職慰労引当金	186,001	7,173			193,174

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,058
預金	
当座預金	50,425
普通預金	13,526
通知預金	140,000
定期預金	108,108
小計	312,060
合計	313,119

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪硝子(株)	19,726
東京硝子(株)	17,910
高田製薬(株)	16,507
中央商工(株)	14,848
三井物産(株)	12,712
その他	41,076
合計	122,782

期日別内訳

期日別	受取手形 金額(千円)	裏書譲渡手形 金額(千円)
平成21年4月満期	5,000	89,184
5月 "		68,700
6月 "	17,079	75,025
7月 "	95,060	
8月 "	68	
9月 "	5,574	
合計	122,782	232,910

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エーザイ(株)	49,598
大阪硝子(株)	44,468
キッセイ薬品工業(株)	32,126
(株)富士薬品	29,442
高田製薬(株)	17,027
その他	202,312
合計	374,976

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
393,786	2,698,407	2,717,216	374,976	87.9	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
アンプル	40,104
管瓶	341,545
その他	13,919
合計	395,570

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アンプル	237
管瓶	1,476
合計	1,713

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アンプル生地管	9,388
管瓶生地管	10,380
小計	19,769
貯蔵品	
包装材料	7,403
消耗品	331
小計	7,735
合計	27,504

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
常磐硝子株	71,694
前田医良株	59,946
東京高分子株	23,996
阪神化成工業株	5,436
株ナミコス	5,092
その他	14,923
合計	181,090

ロ．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	79,200
みずほ信託銀行(株)	69,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
合計	149,800

ハ．一年内償還予定の社債 20,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 35,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	129,600
みずほ信託銀行(株)	99,400
合計	229,000

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	299,237
年金資産	124,664
合計	174,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠山 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠山 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

不二硝子株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣川 英資
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠山 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。